

# 浜銀総研 News Release



2022年7月7日

## 神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向

—— 企業経営予測調査(2022年6月)特別調査結果 ——

### 要 旨

#### 【2021年度に設備投資を実施した企業の割合は57.0%に上昇】

2021年度に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は57.0%となり、昨年の同時期に調査した2020年度の設備投資の実施割合55.0%から2.0ポイントの上昇となった。設備投資の目的(複数回答)は、「更新・維持補修」が大勢を占めるものの、製造業、非製造業ともに「増産・拡販」や「研究開発」の割合が高まっており、コロナ禍下で先送りされた設備投資や、温暖化対応なども含めたポストコロナを睨んだ研究開発投資の再開が確認できる。他方、設備投資を実施しなかった理由として「資金調達が困難」や「設備価格の上昇」の割合が高まった。世界的なインフレの加速、資材等の価格上昇が、設備投資動向にも影響していることがうかがえる。

#### 【2022年度も設備投資実施企業は増えるものの、インフレの加速が懸念材料】

2022年度に設備投資を「実施する」予定の企業の割合は46.8%となり、昨年同時期の2021年度予定に対する調査に比べて2.9ポイント上昇し、設備投資の回復は続く見込み。但し、設備投資計画について「未定」とする企業の割合も31.8%となり、昨年同時期の2021年度計画に対する調査(31.4%)と同程度に高い。

2022年度の設備投資の意思決定においても、「資金調達環境」や「設備価格の動向」を重視する企業の割合が増えており、2021年度の実績と同様、世界的なインフレの加速、設備価格の上昇が懸念材料となっている状況がうかがえる。なお、設備投資の目的については、2021年度と同様に「増産・拡販」や「研究開発」の割合が高まった。

(注) 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査(2022年6月、対象企業:神奈川県内の中堅・中小企業1,107社[うち製造業365社、非製造業742社]、回答企業387社[うち製造業144社、非製造業243社]、回収率35.0%)のなかで、特別調査として設備投資の状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

【本件についてのお問い合わせ先】  
株)浜銀総合研究所 調査部 城 浩明  
TEL. 045-225-2375



**(2021年度の設備投資実施企業の割合は57.0%に上昇)**

6月の企業経営予測調査では、四半期ごとに調査している半期ベースの設備投資動向D.I.とは別に、特別調査として年度ごとの設備投資の実施状況についても尋ねている。これによると、神奈川県内の中堅・中小企業においては、昨年度（2021年度）年間で設備投資を「実施した」企業の割合は57.0%であった。製造業・非製造業別にみると、設備投資を実施した企業の割合は、製造業では62.2%、非製造業では53.8%である（図表2）。

同時期に同様の質問を行った2015年度以降の特別調査の結果を時系列で比較すると、2021年度の設備投資を実施した企業の割合は、2020年度比2ポイント上昇した。県内の中堅・中小企業において設備投資を実施した企業の割合は、2016年度から2018年度にかけて上昇したが、コロナ禍前の2019年度に3.1ポイント低下し、2020年度も横這い（0.2ポイント上昇）にとどまっていた。コロナ禍が小康状態となり、全産業ベースでは設備投資を実施した企業の割合が上昇に転じたことが確認できる。

また、これを製造業と非製造業に分けてみると、製造業では非製造業に1年先行して2020年度に持ち直しに転じた後、2021年度は伸び悩んだ（2020年度比0.1ポイント上昇）。他方、非製造業では、2020年度まで低調な動きが続いた後、2021年度になってようやく持ち直す展開（同2.8ポイント上昇）となっている（図表3）。

**図表 2 2021 年度の設備投資実施状況**

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

|      | 実施した          | 実施しなかった       | 回答社数計 |
|------|---------------|---------------|-------|
| 全産業  | 217<br>(57.0) | 164<br>(43.0) | 381   |
| 製造業  | 89<br>(62.2)  | 54<br>(37.8)  | 143   |
| 非製造業 | 128<br>(53.8) | 110<br>(46.2) | 238   |

**図表 3 設備投資実施企業割合の推移**

（回答社数構成比、%）

|        | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|--------|------|------|------|
| 2015年度 | 54.6 | 65.9 | 47.3 |
| 2016年度 | 55.6 | 65.1 | 49.4 |
| 2017年度 | 56.7 | 66.9 | 49.6 |
| 2018年度 | 57.9 | 61.1 | 55.9 |
| 2019年度 | 54.8 | 60.3 | 51.6 |
| 2020年度 | 55.0 | 62.1 | 51.0 |
| 2021年度 | 57.0 | 62.2 | 53.8 |

（注）各年度とも同時期の調査

(実施理由は維持・更新補修が大勢を占めるが、増産・拡販や研究開発の割合が上昇)

2021年度に設備投資を実施した企業に対して、設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が81.0%で最も多く、以下、「合理化・省力化」(43.1%)、「増産・拡販」(29.6%)、「研究開発」(10.6%)の順となった(図表4)。

設備投資の実施目的で、「更新・維持補修」が大勢を占めたことや、2位以下が「合理化・省力化」、「増産・拡販」、「研究開発」となったことは、2020年度と同じである。ただし、2021年度の設備投資の特色は、「増産・拡販」及び「研究開発」の割合が上昇し、「更新・維持補修」及び「合理化・省力化」の割合が低下したことである。この設問は「あてはまるもの全て回答」としており、企業の意思決定の優先順位において、「増産・拡販」や「研究開発」のための設備投資を実施した企業の割合が増えたことを示す。設備投資の考え方が変化していることが推察できる。

図表4 2021年度に設備投資を実施した目的(当てはまるもの全て回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 更新<br>維持補修    | 合理化<br>省力化   | 増産<br>拡販     | 研究開発         | その他         | 回答社<br>数計 |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----------|
| 全産業  | 175<br>(81.0) | 93<br>(43.1) | 64<br>(29.6) | 23<br>(10.6) | 10<br>(4.6) | 216       |
| 製造業  | 76<br>(85.4)  | 52<br>(58.4) | 30<br>(33.7) | 19<br>(21.3) | 0<br>(0.0)  | 89        |
| 非製造業 | 99<br>(78.0)  | 41<br>(32.3) | 34<br>(26.8) | 4<br>(3.1)   | 10<br>(7.9) | 127       |

図表5に過去7年間の設備投資を実施した目的の変化を、全産業、製造業、非製造業の順に示している。「増産・拡販」の割合の上昇は、製造業においては、2020年度からみられるのに対して、非製造業では2021年度からみられ、前頁で述べた設備投資実施企業の割合が持ち直しに転じた時期の違いとも整合する。

他方、「研究開発」の割合の上昇は、製造業、非製造業ともに2021年度に顕著になっており、ポストコロナを睨んだ開発投資の拡大と考えることもできよう。

コロナ禍の発生は企業の設備投資を抑制し、不要不急の投資を先送りさせたが、設備投資の減速そのものはコロナ禍が発生する前の2019年度からすでにみられていた。しかし、製造業では半導体などを含めて部品等の供給不足への対応として、2020年度後半からは「増産・拡販」投資が回復に転じたと考えられる。他方、非製造業ではコロナ禍による人流の抑制などの影響が長期化していることから、設備投資の回復が2021年度にずれ込んだとみられる。また、2021年度に顕著になった「研究開発」投資については、具体策の策定・実施段階に入りつつある地球温暖化対策などが含まれるものと考えられる(図表5、次頁)。

図表 5 設備投資の目的の推移

全産業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

|        | 更新<br>維持補修 | 合理化<br>省力化 | 増産<br>拡販 | 研究開発 | その他 |
|--------|------------|------------|----------|------|-----|
| 2015年度 | 77.9       | 48.5       | 36.4     | 10.0 | 3.5 |
| 2016年度 | 82.0       | 45.5       | 37.3     | 12.4 | 3.4 |
| 2017年度 | 83.6       | 45.0       | 29.5     | 10.9 | 3.6 |
| 2018年度 | 82.9       | 50.4       | 35.9     | 12.0 | 4.3 |
| 2019年度 | 85.3       | 47.4       | 27.0     | 9.0  | 4.3 |
| 2020年度 | 81.9       | 45.7       | 27.1     | 8.1  | 5.4 |
| 2021年度 | 81.0       | 43.1       | 29.6     | 10.6 | 4.6 |

（注）各年度とも同時期の調査

製造業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

|        | 更新<br>維持補修 | 合理化<br>省力化 | 増産<br>拡販 | 研究開発 | その他 |
|--------|------------|------------|----------|------|-----|
| 2015年度 | 82.7       | 64.5       | 39.1     | 16.4 | 3.6 |
| 2016年度 | 84.3       | 55.6       | 40.7     | 21.3 | 1.9 |
| 2017年度 | 89.7       | 55.1       | 36.4     | 17.8 | 0.0 |
| 2018年度 | 83.3       | 63.5       | 39.6     | 24.0 | 4.2 |
| 2019年度 | 87.1       | 58.8       | 30.6     | 17.6 | 3.5 |
| 2020年度 | 82.2       | 60.0       | 31.1     | 16.7 | 3.3 |
| 2021年度 | 85.4       | 58.4       | 33.7     | 21.3 | 0.0 |

（注）各年度とも同時期の調査

非製造業（当てはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

|        | 更新<br>維持補修 | 合理化<br>省力化 | 増産<br>拡販 | 研究開発 | その他 |
|--------|------------|------------|----------|------|-----|
| 2015年度 | 73.6       | 33.9       | 33.9     | 4.1  | 3.3 |
| 2016年度 | 80.0       | 36.8       | 34.4     | 4.8  | 4.8 |
| 2017年度 | 77.9       | 35.4       | 23.0     | 4.4  | 7.1 |
| 2018年度 | 82.6       | 41.3       | 33.3     | 3.6  | 4.3 |
| 2019年度 | 84.1       | 39.7       | 24.6     | 3.2  | 4.8 |
| 2020年度 | 81.7       | 35.9       | 24.4     | 2.3  | 6.9 |
| 2021年度 | 78.0       | 32.3       | 26.8     | 3.1  | 7.9 |

（注）各年度とも同時期の調査

(設備投資見送り理由として「設備価格の上昇」の比率が高まる)

一方、2021年度に設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」(67.1%)と回答する企業の割合が最も高く、続いて「景気の先行き不透明」(40.4%)、「自社の業績悪化」(19.3%)となった。

ただし、2020年度と比較すると「景気の先行き不透明」(2020年度:52.0%→2021年度:40.4%)及び「業界の需要減退」(同:16.9%→10.6%)など、先行きの不透明感や業況の悪化を理由に設備投資を実施しなかった企業の割合は低下。代わって、「設備価格の上昇」(同:4.0%→11.2%)や「資金調達が困難」(同:9.0%→10.6%)を理由として挙げた企業の割合が上昇したことが特色といえる。

昨今の世界的なインフレの加速と、それに伴う資材等の価格上昇が設備投資動向にも影響していることがうかがえる結果となった(図表6、図表7)。

図表6 2021年度に設備投資を実施しなかった理由(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

|      | 現状施設で十分       | 景気の先行き不透明    | 業界の需要減退      | 自社の業績悪化      | 資金調達が困難      | 設備価格の上昇      | 金利が高い      | その他        | 回答社数計 |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-------|
| 全産業  | 108<br>(67.1) | 65<br>(40.4) | 17<br>(10.6) | 31<br>(19.3) | 17<br>(10.6) | 18<br>(11.2) | 0<br>(0.0) | 8<br>(5.0) | 161   |
| 製造業  | 30<br>(55.6)  | 28<br>(51.9) | 6<br>(11.1)  | 14<br>(25.9) | 9<br>(16.7)  | 9<br>(16.7)  | 0<br>(0.0) | 2<br>(3.7) | 54    |
| 非製造業 | 78<br>(72.9)  | 37<br>(34.6) | 11<br>(10.3) | 17<br>(15.9) | 8<br>(7.5)   | 9<br>(8.4)   | 0<br>(0.0) | 6<br>(5.6) | 107   |

図表7 設備投資をしなかった理由の推移(3つまで選んで回答)

(回答社数構成比、%)

|        | 現状施設で十分 | 景気の先行き不透明 | 業界の需要減退 | 自社の業績悪化 | 資金調達が困難 | 設備価格の上昇 | 金利が高い | その他  |
|--------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|-------|------|
| 2015年度 | 72.2    | 47.1      | 24.1    | 17.6    | 13.4    | 3.7     | 1.1   | 5.9  |
| 2016年度 | 73.9    | 33.2      | 14.1    | 13.0    | 11.4    | 6.5     | 1.1   | 6.0  |
| 2017年度 | 73.5    | 35.5      | 12.7    | 10.2    | 10.8    | 7.2     | 0.0   | 4.2  |
| 2018年度 | 67.5    | 40.8      | 15.9    | 10.2    | 10.2    | 5.7     | 1.3   | 12.7 |
| 2019年度 | 66.3    | 52.3      | 22.7    | 16.9    | 8.1     | 4.1     | 0.6   | 6.4  |
| 2020年度 | 65.5    | 52.0      | 16.9    | 21.5    | 9.0     | 4.0     | 0.0   | 4.5  |
| 2021年度 | 67.1    | 40.4      | 10.6    | 19.3    | 10.6    | 11.2    | 0.0   | 5.0  |

(注)各年度とも同時期の調査

(2022年度の設備投資予定企業の割合は、製造業、非製造業とも増加傾向)

2022年度の設備投資実施の予定については、「実施する」とした企業の割合が46.8%となり、「実施しない」とした企業の割合は21.4%となった。昨年調査における2021年度の予定と比べると、「実施する」とする企業の割合が2.9ポイント上昇し、「実施しない」とする企業の割合は3.3ポイント低下した。

製造業、非製造業の別でも、「実施する」とした企業の割合は、製造業では57.0%（2021年度予定比3.9ポイント上昇）、非製造業では40.5%（同1.8ポイント上昇）といずれも上昇し、「実施しない」とした企業の割合は、製造業では13.4%（同5.9ポイント低下）、非製造業では26.3%（同1.4ポイント低下）と、それぞれ低下した。

ただし、計画を未定とする企業の割合は全産業で31.8%（同0.4ポイント上昇）となっている。製造業では29.6%（同2.0ポイント上昇）、非製造業では33.2%（同0.4ポイント低下）となっており、いずれも2016年以降の調査結果と比べると、「未定」の割合が比較的高い水準であることがわかる。資材等の価格の上昇を含む世界的なインフレの加速、さらには地政学リスクの高まりが、2022年度の各企業における設備投資の意思決定を遅らせていることが考えられる（図表8、図表9）。

図表 8 2022 年度の設備投資の実施予定

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

|      | 実施する          | 実施しない        | 未定            | 回答社数計 |
|------|---------------|--------------|---------------|-------|
| 全産業  | 175<br>(46.8) | 80<br>(21.4) | 119<br>(31.8) | 374   |
| 製造業  | 81<br>(57.0)  | 19<br>(13.4) | 42<br>(29.6)  | 142   |
| 非製造業 | 94<br>(40.5)  | 61<br>(26.3) | 77<br>(33.2)  | 232   |

図表 9 設備投資計画についての回答の推移

「実施する」と回答した企業の割合

（回答社数構成比、%）

|        | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|--------|------|------|------|
| 2016年度 | 44.9 | 54.5 | 38.7 |
| 2017年度 | 47.6 | 56.6 | 41.6 |
| 2018年度 | 50.8 | 59.4 | 44.7 |
| 2019年度 | 49.3 | 56.1 | 44.9 |
| 2020年度 | 43.2 | 46.1 | 41.6 |
| 2021年度 | 43.9 | 53.1 | 38.7 |
| 2022年度 | 46.8 | 57.0 | 40.5 |

（注）各年度とも同時期の調査

「未定」と回答した企業の割合

（回答社数構成比、%）

|        | 全産業  | 製造業  | 非製造業 |
|--------|------|------|------|
| 2016年度 | 28.1 | 26.3 | 29.3 |
| 2017年度 | 27.9 | 25.9 | 29.2 |
| 2018年度 | 27.8 | 27.5 | 28.1 |
| 2019年度 | 27.1 | 24.2 | 29.0 |
| 2020年度 | 28.1 | 29.8 | 27.2 |
| 2021年度 | 31.4 | 27.6 | 33.6 |
| 2022年度 | 31.8 | 29.6 | 33.2 |

（注）各年度とも同時期の調査

（2022年度の設備投資計画の目的では「増産・拡販」、「研究開発」の割合が上昇）

2022年度の設備投資計画について、設備投資の目的を尋ねたところ、前述の2021年度の実績と同様に、2022年の計画においても「更新・維持補修」（79.4%）の割合が最も高く、「合理化・省力化」（48.9%）、「増産・拡販」（34.4%）、「研究開発」（11.7%）と続く。

さらに、設備投資の目的について、「増産・拡販」（2021年度計画29.1%、同実績29.6%、2022年度計画34.4%）及び「研究開発」（2021年度計画9.9%、同実績10.6%、2022年度計画11.7%）と回答する企業の割合が上昇しており、2021年度の実績に対する分析と同様、経済活動の活発化に伴って「増産・拡販」投資や、温暖化対応なども含め、ポストコロナを見据えた「研究開発」投資を行う企業の割合が上昇していることがうかがえる（図表10）。

図表 10 2022年に設備投資を予定する目的（当てはまるものすべて回答）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

|      | 更新<br>維持補修    | 合理化<br>省力化   | 増産<br>拡販     | 研究開発         | その他         | 回答社<br>数計 |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----------|
| 全産業  | 143<br>(79.4) | 88<br>(48.9) | 62<br>(34.4) | 21<br>(11.7) | 10<br>(5.6) | 180       |
| 製造業  | 68<br>(82.9)  | 47<br>(57.3) | 26<br>(31.7) | 19<br>(23.2) | 4<br>(4.9)  | 82        |
| 非製造業 | 75<br>(76.5)  | 41<br>(41.8) | 36<br>(36.7) | 2<br>(2.0)   | 6<br>(6.1)  | 98        |

（2022年度の設備投資を決定する際に重視する要因）

また、2022年度の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、2021年度の実績と同様に、「景気の見通し」（2021年度計画：42.7%→2022年度計画：38.1%）や「業界の需要動向」（同：38.4%→29.5%）と回答する企業の割合は低下し、「資金調達環境」（同：13.6%→18.1%）や「設備価格の動向」（同：9.7%→13.2%）を重視すると回答する企業の割合が上昇した。

各企業の2022年度の設備投資計画の策定においては、足元の世界的なインフレーションの加速、個別の資材価格の上昇などによる設備価格の上昇、さらには金融引き締めなど、懸念材料があるものと考えられる（図表11）。

図表 11 2022年度に設備投資を決定する際に重視する項目（3つまで選んで回答）

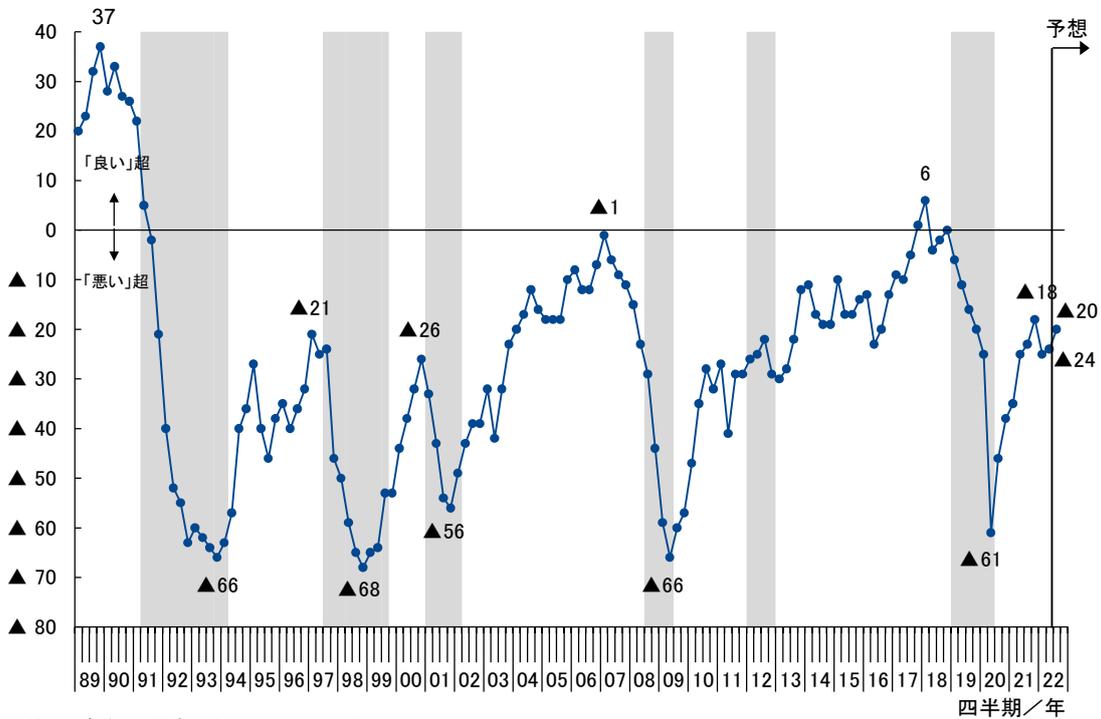
（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

|      | 設備の<br>稼働状況   | 景気の見通し        | 業界の<br>需要動向   | 自社の<br>業績     | 資金調達<br>環境   | 設備価格<br>の動向  | 借入金利<br>の動向 | その他         | 回答社<br>数計 |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 全産業  | 219<br>(59.2) | 141<br>(38.1) | 109<br>(29.5) | 259<br>(70.0) | 67<br>(18.1) | 49<br>(13.2) | 11<br>(3.0) | 14<br>(3.8) | 370       |
| 製造業  | 90<br>(65.2)  | 44<br>(31.9)  | 47<br>(34.1)  | 95<br>(68.8)  | 26<br>(18.8) | 16<br>(11.6) | 2<br>(1.4)  | 5<br>(3.6)  | 138       |
| 非製造業 | 129<br>(55.6) | 97<br>(41.8)  | 62<br>(26.7)  | 164<br>(70.7) | 41<br>(17.7) | 33<br>(14.2) | 9<br>(3.9)  | 9<br>(3.9)  | 232       |

以上

(ご参考)企業経営予測調査 業況判断D.I.の推移 ※7月4日確報値

業況が「良い」-「悪い」  
回答社数構成比、%ポイント



注1: 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2: 網掛けは神奈川県景気後退期を示す。直近の網掛けは県の暫定判断などを基に浜銀総研が仮置き。

(業況判断D.I.:業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

|           | 2020年<br>12月末 | 2021年<br>3月末 | 2021年<br>6月末 | 2021年<br>9月末 | 2021年<br>12月末 | 2022年<br>3月末 | 2022年<br>6月末  | 2022年<br>9月末<br>(予想) |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|---------------|----------------------|
| 全産業       | ▲ 38          | ▲ 35         | ▲ 25         | ▲ 23         | ▲ 18          | ▲ 25         | ▲ 24 ( ▲ 23 ) | ▲ 20                 |
| 製造業       | ▲ 47          | ▲ 41         | ▲ 22         | ▲ 20         | ▲ 16          | ▲ 29         | ▲ 31 ( ▲ 16 ) | ▲ 26                 |
| 一般機械      | ▲ 48          | ▲ 29         | ▲ 26         | ▲ 17         | ▲ 11          | ▲ 27         | ▲ 38 ( ▲ 36 ) | ▲ 38                 |
| 電気機械      | ▲ 52          | ▲ 45         | ▲ 38         | ▲ 29         | ▲ 20          | ▲ 27         | ▲ 14 ( ▲ 18 ) | ▲ 14                 |
| 電子部品・デバイス | ▲ 36          | ▲ 10         | 38           | 13           | 60            | 50           | 71 ( 50 )     | 57                   |
| 輸送機械      | ▲ 48          | ▲ 38         | ▲ 19         | ▲ 40         | ▲ 34          | ▲ 60         | ▲ 54 ( ▲ 16 ) | ▲ 39                 |
| 食料品       | ▲ 18          | ▲ 56         | ▲ 22         | 0            | 20            | ▲ 50         | 0 ( ▲ 25 )    | ▲ 29                 |
| 鉄鋼・非鉄     | ▲ 30          | ▲ 14         | 44           | 13           | 0             | 0            | ▲ 40 ( 17 )   | ▲ 30                 |
| 金属製品      | ▲ 50          | ▲ 37         | ▲ 24         | ▲ 12         | ▲ 29          | ▲ 25         | ▲ 32 ( ▲ 6 )  | 0                    |
| 非製造業      | ▲ 33          | ▲ 32         | ▲ 27         | ▲ 24         | ▲ 20          | ▲ 23         | ▲ 20 ( ▲ 28 ) | ▲ 16                 |
| 建設        | ▲ 7           | ▲ 13         | ▲ 16         | ▲ 20         | ▲ 13          | ▲ 11         | ▲ 24 ( ▲ 25 ) | ▲ 21                 |
| 不動産       | ▲ 20          | ▲ 22         | ▲ 17         | ▲ 19         | 5             | 0            | 9 ( ▲ 15 )    | 0                    |
| 運輸・倉庫     | ▲ 57          | ▲ 35         | ▲ 27         | ▲ 13         | ▲ 45          | ▲ 30         | ▲ 28 ( ▲ 30 ) | ▲ 24                 |
| 卸売        | ▲ 57          | ▲ 50         | ▲ 23         | ▲ 9          | ▲ 45          | ▲ 35         | ▲ 26 ( ▲ 38 ) | ▲ 24                 |
| 小売        | ▲ 25          | ▲ 31         | ▲ 31         | ▲ 34         | ▲ 15          | ▲ 29         | ▲ 20 ( ▲ 32 ) | ▲ 11                 |
| 飲食店・宿泊    | ▲ 71          | ▲ 79         | ▲ 82         | ▲ 75         | ▲ 44          | ▲ 83         | ▲ 53 ( ▲ 67 ) | ▲ 35                 |
| サービス      | ▲ 42          | ▲ 37         | ▲ 32         | ▲ 26         | ▲ 9           | ▲ 8          | ▲ 8 ( ▲ 8 )   | ▲ 5                  |

注: カッコ内は前回2022年3月調査(確報値)時点における2022年6月末予想である。データは7月4日確報値。

なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。